



小久保 照枝 議員 公明党

問 離婚後の子ども養育支援を

答 丁寧な説明と情報提供に取り組む

○明石市への行政視察から、以下を問う。

問 離婚相談支援の取組は、

答 (健康福祉部長) 児童課に所属する母子・父子自立支援員が業務を担っている。

問 現状は、

答 面談により、離婚制度をはじめ、親権や面会交流など必要な情報提供を行っている。

問 専門弁護士

答 新たに専門弁護士を置くことは考えていない。

問 離婚届用紙と一緒に「養育費と面会交流」冊子を配布できないか。

答 法務省が作成した「子どもの養育費に関する合意書作成の手引きとQ&A」を配布していく。

問 協議離婚および調停離婚への費用負担が本市でもできないか。

答 離婚に関する費用負担は考えていない。

問 「離婚セミナー」のような講座を開催できないか。

答 県や広域で開催されるオンラインでのセミナー等があれば、情報提供していく。

問 市長の見解は。

答 (市長) 相談者に寄り添い、制度などを有効に活用してもらうよう説明等に取り組んでいく。

問 来年以降、何台程度を新端末に買い換える必要があるか。

答 (教育部長) 令和8年度に更新を計画しているが、具体的な数やリースと購入の決定には至っていない。

問 適切な端末処分とデータ消去に対する具体的な取組は。

答 更新時、契約業者に現在の機器のデータ消去と、小型家電リサイクル法の認定事業者処分に依頼していく。

問 環境省通知に基づく環境課と教育委員会、認定事業者との連携は。

答 環境課と連携し、認定事業者の情報を共有しながら適切に進めていく。

問 適法な認定事業者への委託およびデータ消去等に必要な予算措置を行うことが不可欠であるが、市長の見解は。

答 (市長) 適切な方法で端末データの処分を行ったうえで、認定事業者処分に依頼し必要な予算措置を講じる。



問 GIGAスクール
端末の更新は

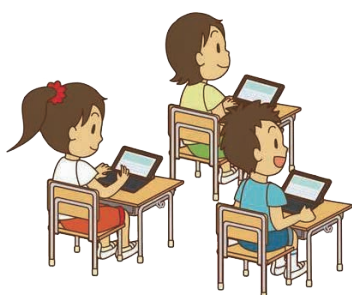
答 必要な予算措置を
講じていく

問 来年以降、何台程度を新端末に買い換える必要があるか。

答 (教育部長) 令和8年度に更新を計画しているが、具体的な数やリースと購入の決定には至っていない。

問 適切な端末処分とデータ消去に対する具体的な取組は。

答 更新時、契約業者に現在の機器のデータ消去と、小型家電リサイクル法の認定事業者処分に依頼していく。



【その他の質問】
図書館サービスの充実を